

独立行政法人
宇宙航空研究開発機構(JAXA)
の19年度計画等について

平成19年4月11日
宇宙航空研究開発機構
理事 樋口清司

中期計画の変更

(平成19年3月)

●経営層によるプロジェクト管理の強化

✓プロジェクトは開発移行前に十分な技術的リスクの低減(フロントローディング)を実施し、経営層による開発資金を含めたプロジェクト管理を強化する記述を追加。

●LNG推進系の開発計画の見直し

✓中期計画期間中に実証を行うとしていたものを、開発計画を見直し、LNG推進系の研究開発を行うことに見直し。

●準天頂衛星開発計画の見直し

✓準天頂衛星システム計画の推進に係る基本方針」(平成18年3月31日・測位・地理情報システム等推進会議)の制定に基づき、関係機関と協力し、初号機の準天頂衛星の開発を実施する計画に見直し。

●JEM打上げ時期の変更

✓今後の宇宙ステーション組立てスケジュールに沿って、JEM開発を確実に実施する計画に見直し。

平成19年度年度計画の概要(1/4)

1. 基本的な考え方

平成19年度は、中期目標期間最終年度であり、独立行政法人として中期目標を最大限達成するため、中期計画を確実に実施する。

また、第3期科学技術基本計画、宇宙開発に関する長期的な計画の見直し検討状況及び航空科学技術に関する研究開発の推進方策を受け、次期中期計画の策定に向けた準備を行うとともに、次期中期目標期間において、さらに効果的・効率的に成果を生み出すため、経営改革を進め、業務の効率化を図る。

2. 総合力の発揮

- 確実なミッションサクセスに向けて、JAXA全体のシステムズエンジニアリング能力強化、プロジェクトマネジメントの改善を図るための具体的な業務プロセス及び手法の構築に引き続き取り組む。
- JAXA全体の技術力を持続的に強化し確実な事業に資するための人材育成に努める。
- 第3期科学技術基本計画及び宇宙開発に関する長期的な計画の見直し検討状況、航空科学技術に関する研究開発の推進方策、並びに次期中期目標・中期計画の検討状況を踏まえ、20年度以降に必要となる技術を先行的に検討する。また、経営方針のもと、これまでの月・惑星探査に関連した組織を統合し、月・惑星探査推進グループを設けて検討を行う。

平成19年度年度計画の概要(2/4)

3. 業務の効率化

- 管理業務改革のための計画に沿って、管理業務の効率化を行う。
- 外部委託化に係る具体的実行計画に沿って、委託業務の効率化及び外部委託範囲の一層の拡大の検討を進め、外部委託を計画的に実施する。
- JAXAの研究開発業務をより効果的・効率的に行うため、大学との新たな連携強化のあり方について検討する。
- 情報ネットワークを活用した電子稟議化のシステムを整備し、業務効率化に努めるとともに、業務・システムの最適化を図るため、最適化計画を策定・公表し、同計画の実施に着手する。
- 平成19年度の人件費を、平成17年度の人件費と比較して、概ね2%以上の削減を図る。

平成19年度年度計画の概要(3/4)

4. プロジェクトの確実な推進

- H-IIAロケットにより、月周回衛星(SELENE)を打ち上げる。



「月がどのように形成され、どのような変遷をして現在に至っているか(月の科学)」の核心に迫る科学データの取得が目的。

月を周回し、14種の科学観測機器を用いて、月全域について、元素・鉱物分布、地形・表層構造、重力分布、磁場分布、環境について高い精度で観測する。

- H-IIAロケットにより、超高速インターネット衛星(WINDS)を打ち上げる。



無線による広範囲の超高速アクセスを可能とする技術を実用化するための実証実験を行うことが目的。

【通信速度の超高速化】

IT社会で必要とされる高速大容量通信の実現を目指す。

【通信カバレッジの広域化】

国内インターネット網の超高速化にあわせた国際的なインターネットアクセスの超高速化、特に我が国と身近なアジア・太平洋地域の諸国との超高速通信の実現を目指す。

- 以下のプロジェクトについて所定の計画に従い開発を進める。
 - ✓ 「きぼう」日本実験棟(JEM) ✓ H-IIB/宇宙ステーション補給機(HTV)
 - ✓ 温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT) ✓ 準天頂衛星 初号機
 - ✓ 第24号科学衛星 金星探査機(PLANET-C) ✓ LNG推進系飛行実証

平成19年度年度計画の概要(4/4)

5. 数値目標 ()内は18年度目標値

➤ 共同研究件数	400件(400件)
➤ 若手研究者の受け入れ・育成	80人(80人)
➤ 人材交流	150人(150人)
➤ 特許等出願数	120件(115件)
➤ 施設設備供用	50件(50件)
➤ 研究・技術報告	100報(100報)
➤ ホームページ	23000頁(23000頁) 400万アクセス/月(400万アクセス/月)
➤ 講師派遣	200件(200件)

以上

(参考1) 年度計画の位置づけ

独立行政法人は、毎事業年度の開始前に、その事業年度の業務運営に関する計画(年度計画)を定め、これを主務大臣に届け出て公表することが、独立行政法人通則法にて義務付けられている。

○独立行政法人通則法

第二節 中期目標等

(中期目標)

第二十九条 主務大臣は、三年以上五年以下の期間において独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を定め、これを当該独立行政法人に指示するとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 中期目標においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 中期目標の期間(前項の期間の範囲内で主務大臣が定める期間をいう。以下同じ。)
- 二 業務運営の効率化に関する事項
- 三 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 四 財務内容の改善に関する事項
- 五 その他業務運営に関する重要事項

3 主務大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

(中期計画)

第三十条 独立行政法人は、前条第一項の指示を受けたときは、中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画(以下「中期計画」という。)を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- 二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 三 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画
- 四 短期借入金の限度額
- 五 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
- 六 剰余金の使途
- 七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

3 主務大臣は、第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

4 主務大臣は、第一項の認可をした中期計画が前条第二項第二号から第五号までに掲げる事項の適正かつ確実な実施上不適当となったと認めるときは、その中期計画を変更すべきことを命ずることができる。

5 独立行政法人は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならない。

(年度計画)

第三十一条 独立行政法人は、毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた中期計画に基づき、主務省令で定めるところにより、その事業年度の業務運営に関する計画(次項において「年度計画」という。)を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 独立行政法人の最初の事業年度の年度計画については、前項中「毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた」とあるのは、「その成立後最初の中期計画について前条第一項の認可を受けた後遅滞なく、その」とする。

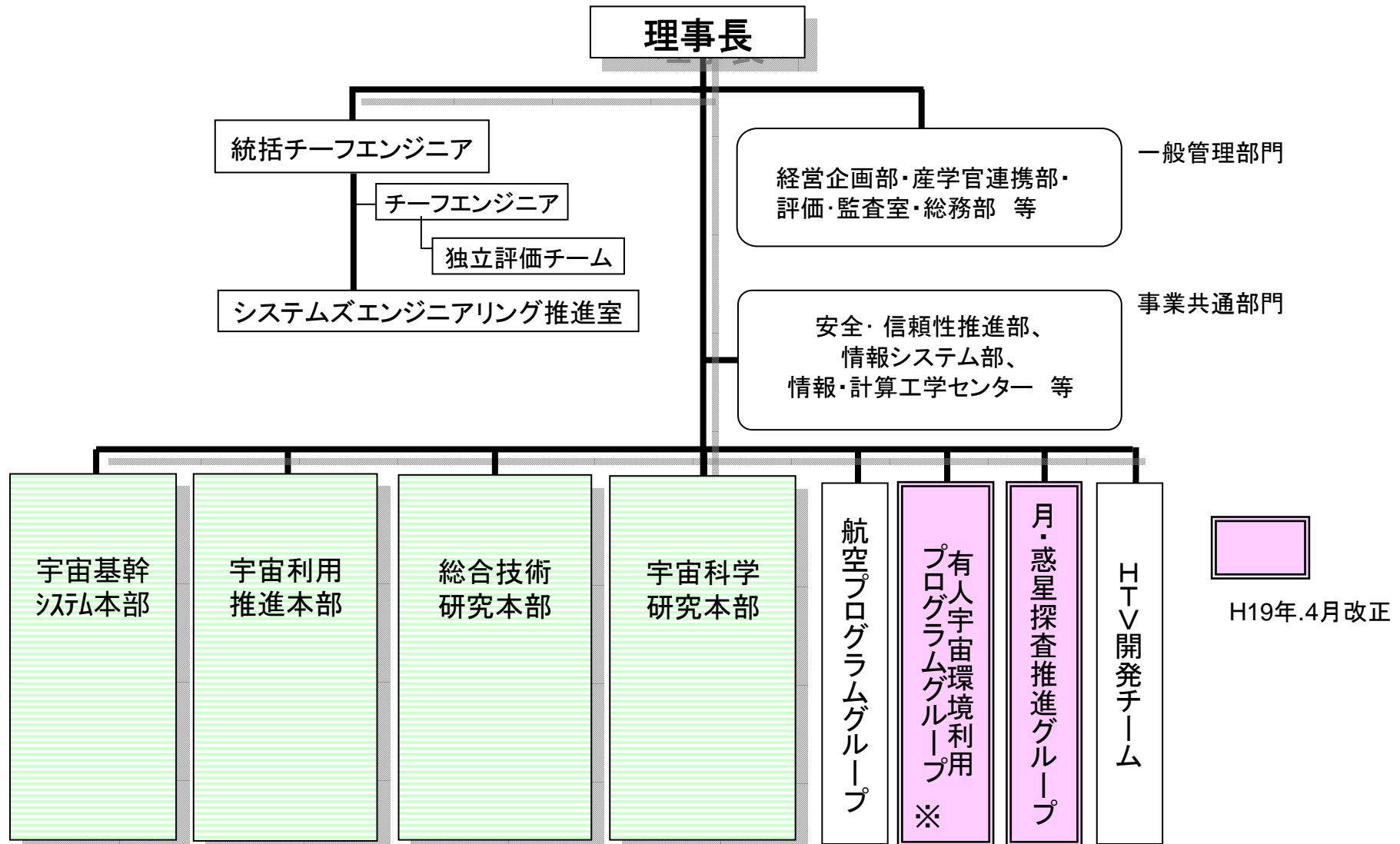
(参考2) 今後の打上げ予定

(平成19年度予算ベース)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
H-IIA/ H-IIB	<p>▲ 情報収集衛星 9月11日打上げ成功</p> <p>▲ 技術試験衛星Ⅷ型 (ETS-Ⅷ)「きく8号」 12月18日打上げ成功</p> <p>▲ 情報収集衛星 2月24日打上げ成功</p>	<p>▲ 月周回衛星 (SELENE)</p> <p>▲ 超高速インターネット衛星 (WINDS)</p>	<p>▲※ 温室効果ガス 観測技術衛星 (GOSAT)</p> <p>※小型衛星 相乗り予定</p>	<p>▲ 宇宙ステーション補給機(HTV) 実証機 H-II Bロケット試験機</p> <p>▲ 準天頂衛星初号期(目標)</p>
その他	<p>▲ 太陽観測衛星 (SOLAR-B)「ひので」 9月23日打上げ成功</p>	<p>▲ 宇宙ステーション きぼうモジュール#1 (スペースシャトル) 土井宇宙飛行士搭乗</p> <p>▲ 宇宙ステーション きぼうモジュール#2 (スペースシャトル) 星出宇宙飛行士搭乗</p>	<p>▲ 若田宇宙飛行士長期滞在 (宇宙ステーション)</p> <p>▲ 宇宙ステーション きぼうモジュール#3 (スペースシャトル)</p>	

注)20年度以降の計画については、必要な予算措置が講じられるとともに、開発が順調に進捗することを前提としており、今後の見直しによって変更がありえる。
なお、カッコは外部機関の衛星、▲は打上げ済み

(参考3) 19年度始めの組織改正



※有人宇宙環境プログラムグループに宇宙医学生物学研究室を新設。これまで複数の本部、センターに分散して実施してきた宇宙医学及び生物学研究を統合的に実施し、効率的に成果を挙げるための中核となる研究組織。JEMの本格運用に伴い日本人宇宙飛行士の臨床医学的知見を獲得・蓄積するとともに、将来のわが国の長期宇宙滞在等の有人宇宙活動の展開のために必要となる基礎研究を推進する。

(参考4)プロジェクトの開発フェーズ一覧

		プロジェクト概要
開発 研究	水循環変動観測衛星 (GCOM-W)	気候変動・水循環変動の全球規模での長期的な観測を目的。「全地球観測システム (GEOSS)10年実施計画」への貢献。
	全球降水観測衛星／ 二周波降水レーダ (GPM/DPR)	水循環メカニズム解明、気象予報・気候変動予測精度向上を目的。 国際協力による全球降水観測(GPM)計画にて降水観測する二周波降水レーダ(DPR)及 びデータ処理システムの開発を担当。
	第25号科学衛星 電波天文衛星 (ASTRO-G)	ブラックホールや降着円盤の構造や光速に近いジェットが発生メカニズムの解明を目的。 地上の電波望遠鏡と協力して口径約35,000kmの電波干渉計を構成して電波天文観測を 行う。
	水星探査機 (Bepi Colombo)	水星の起源と進化の解明を目的。ベピ・コロombo計画(欧州宇宙機関との国際協力)にて水 星磁気圏探査機(MMO)の開発を担当。
開発	H-IIB/宇宙ステーション 補給機(HTV)	国際宇宙ステーションへの補給、民間の国際競争力強化への対応を目的。
	LNG(液化天然ガス) 推進系飛行実証	将来輸送系キー技術の有力候補である液化天然ガス(LNG)推進系の基盤技術の確立を 目的。官民協同で開発中のGXロケットを活用した飛行実証に向け開発試験を実施。
	「きぼう」日本実験棟 (JEM)	国際宇宙ステーションにおける日本の実験棟(JEM)、JEMの運用システムを開発し、宇 宙環境利用実験等を行う。
	SELENE、WINDS	本文 P.5参照。
	温室効果ガス観測 技術衛星(GOSAT)	温室効果ガスの全球濃度分布観測により亜大陸レベルでの測定精度を向上。環境行政に 貢献。
	準天頂衛星システム	高精度測位衛星システムの基盤技術の開発及び実証を目的。準天頂衛星(バス開発含 む)の開発及び整備運用を行い、関係研究機関と協力して技術実証・利用実証を推進。
	第24号科学衛星 金星探査機 (PLANET-C)	金星周回軌道上からの赤外線観測・紫外線観測により金星の大気循環メカニズムを解明、 惑星気象学の確立に資する。